

平成 14 年 3 月期 決算短信(連結) 店

平成 14 年 05 月 27 日

会社名 日本空調サービス株式会社
 コード番号 4658
 本社所在地 名古屋市名東区照が丘 239 番 2
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役本店長
 氏 名 大野 正彦

登録銘柄(店頭登録銘柄)
 本社所在都道府県 愛知県
 電話番号(052)773-2511

決算取締役会開催日 平成 14 年 05 月 27 日
 親会社名 日本空調サービス株式会社(コード番号:4658)
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 3 月の連結業績(平成 13 年 4 月 1 日~平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14 年 3 月期	14,513 (0.5)	447 (27.6)	443 (34.8)
13 年 3 月期	14,447 (2.4)	617 (15.9)	679 (13.5)

	当期純利益又は 当期純損失()	1 株当たり 当期純利益又は 当期純損失()	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益又は 当期純損失()	株主資本 当期純利益率 又は 当期純損失率()	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	315 (195.1)	33 41		6.3	3.5	3.1
13 年 3 月期	331 (5.2)	34 60		6.3	5.3	4.7

- (注) 1. 持分法投資損益 14 年 3 月期 百万円 13 年 3 月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 14 年 3 月期 9,435,703 株 13 年 3 月期 9,588,969 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益又は当期純損失()におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	12,243	4,847	39.6	513 33
13 年 3 月期	13,306	5,228	39.3	555 51

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 3 月期 9,442,640 株 13 年 3 月期 9,412,860 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月期	128	159	123	957
13 年 3 月期	151	9	41	1,365

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想(平成 14 年 4 月 1 日~平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,100	480	230
通期	18,500	970	470

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 49 円 77 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

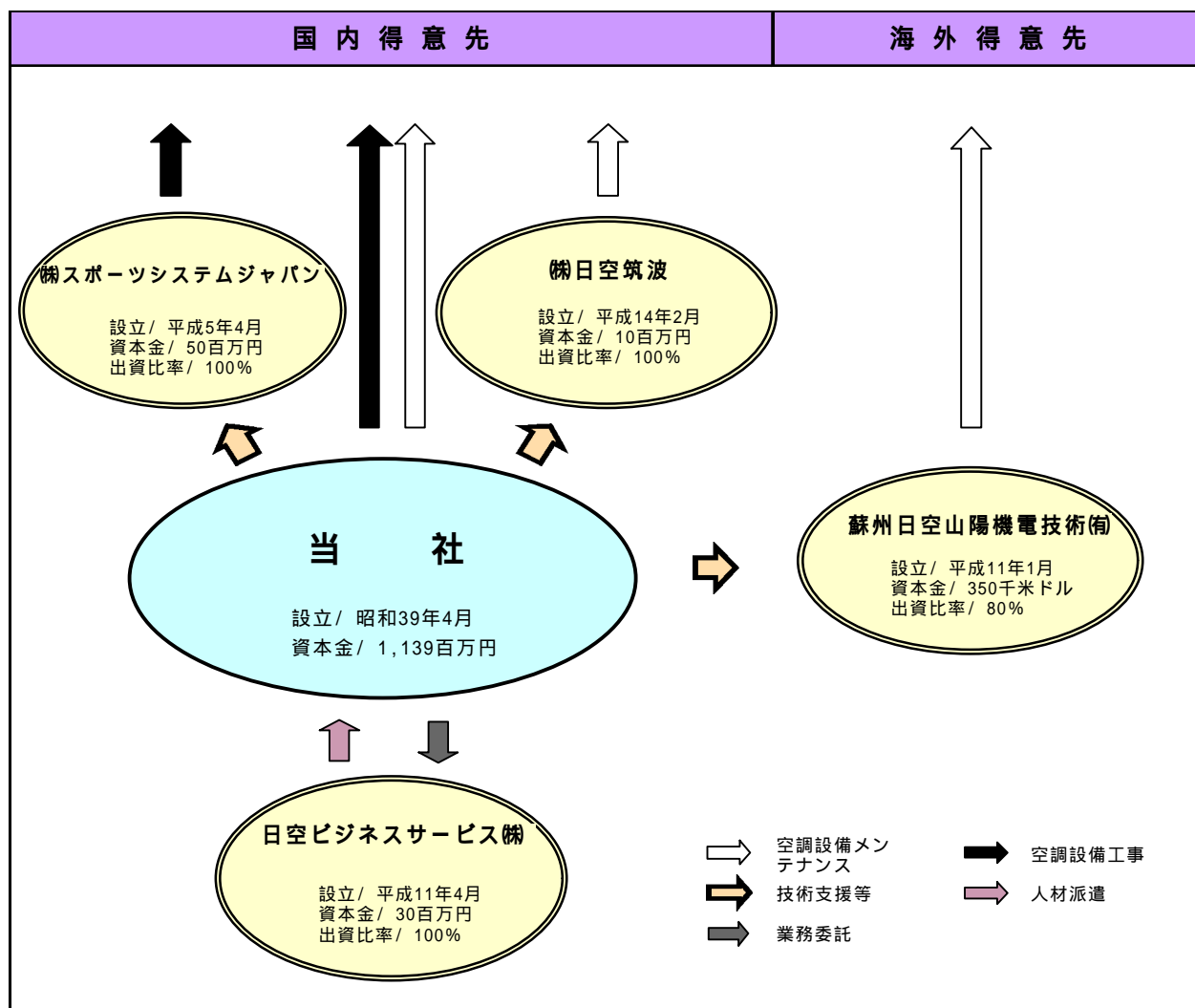
なお、上記予想に関する事項は、添付資料 6 ページ「次期の見通し」をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社企業グループは、日本空調サービス㈱（当社）および子会社4社（㈱スポーツシステムジャパン、蘇州日空山陽機電技術㈱、日空ビジネスサービス㈱、㈱日空筑波）により構成され、空調を中心とした建物設備等のメンテナンス・運転管理および設計・施工を主な事業としております。

事業区分	主な事業内容	会社
空調設備メンテナンス業	空調設備等のメンテナンス、運転管理業務	当社、蘇州日空山陽機電技術㈱、日空ビジネスサービス㈱、㈱日空筑波
空調設備工事業	空調設備等の設計、施工業務	当社、㈱スポーツシステムジャパン

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 子会社につきましては、全て（4社）連結子会社です。
2. ㈱スポーツシステムジャパンにおきましては、平成14年3月31日をもって設備工事業より撤退し、平成14年4月1日以降はスポーツ関連施設の運営管理事業のみを営んでおります。
3. 平成14年7月1日、日本空調システム㈱および㈱日本空調三重、㈱日本空調岐阜、㈱日本空調北陸、㈱日本空調東海の各社株式を取得し、新たに5社の子会社化を図る予定です。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客にとって最適な室内環境を、競争力ある価格で提供する」ことを経営方針とし、建物設備に関する高品質なサービスの提供を通して、お客様満足度の一層の向上を追求しております。

このような経営姿勢のもと、企業グループとして恒久的な発展を目指すとともに総合的価値を高め、社会へ貢献することを使命として企業活動を行っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化を図りつつ、株主の皆様に対する利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と位置付けております。

株主の皆様には、配当性向 30%を目安としながら、安定的な配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

また、財務基盤の強化および将来の事業拡充に向けた投資等の資金需要に備え、内部留保資金の充実を図っていくことも不可欠と考えております。

なお、当期末の配当金につきましては、任意積立金の一部を取り崩し、1株当たり 10円とする予定であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、空調を主軸とした設備メンテナンス業と設備工事業を合わせ持つ建物設備に関する総合サービス企業として事業展開してまいりました。

現在は空調設備メンテナンス業を当社グループの中核事業と位置付け、より安定的な経営基盤を確立し、「空調設備メンテナンス業界のリーダー」的存在となることを目標に掲げております。

この目標の実現にあたり、当社におきましては当期を初年度とした中期(3カ年)経営計画を策定し、中核事業であるメンテナンスサービス事業を毎年確実に伸ばしていくこと、および設備工事業において建設工事入札参加資格審査(管工事)のA格維持を基本戦略として、社員全員が同じ価値観を共有し、取り組んでおります。

また、グループの総合力向上を図るため、2002年7月、株式取得により地域事業に専念してきた同種の事業会社5社を新たに子会社化し、グループ経営体制の再構築を行ってまいります。

このような取り組みにより、技術力を核とした差別化および全国的な市場競争力の強化に努め、業界内での揺るぎない地位の確立を目指して、企業グループ価値の一層の拡大を図ってまいります。

なお、連結子会社である株式会社スポーツシステムジャパンにつきましては、経営状況および今後の業界環境に鑑み、設備工事業から撤退し、スポーツ関連施設の運営管理事業に専念することを決定しております。

(4) 経営管理組織の整備等

当社は経営意思決定の迅速化と業務の効率的執行を図るため、平成13年4月1日より執行役員制度を導入し、かつ同年6月28日をもって取締役の人数を17名から5名に大幅に削減することで、事業環境の変化に即応できる経営執行体制を整えました。

一方、連結子会社である株式会社スポーツシステムジャパンが経営悪化という事態に至ったことを深く反省し、グループを通して社内管理体制、内部監査システムを見直し、改めてリスク管理の徹底およびコーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

平成 14 年 3 月 27 日開催の当社取締役会におきまして、日本空調システム株式会社および株式会社日本空調三重、株式会社日本空調岐阜、株式会社日本空調北陸、株式会社日本空調東海、以上 5 社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

これは、厳しい経営環境に鑑み、地域事業に専念してきた同種の事業会社 5 社を子会社化することで、人材の相互活用、間接業務の集約化、先行投資を含めた長期的資金需要の効率的運用など、子会社化を図ることでグループ全体の総合力および企業価値を高めることができると判断したことによります。

なお、株式取得予定日につきましては、平成 14 年 7 月 1 日としております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、公共投資の削減、民間設備投資の抑制、個人消費の低迷等、極めて厳しい状況下で推移いたしました。

当社グループの中核事業である建物設備のメンテナンス業におきましても、建設投資減少の煽りを受けて、新規お客様の獲得は極めて困難な状況にありました。

また、既存のお客様よりも、建物設備の維持・管理費用削減を求めているメンテナンス契約料金の引き下げ要請も強く、厳しい環境が続きました。

このような情勢のもと、「空調設備メンテナンス業界のリーダー」的存在となることを目標に、当社が「中期(3ヵ年)経営計画」に基づいた戦略に沿って、積極的かつ着実に事業展開することで、グループ全体を牽引してまいりました。

この結果、当期の連結売上高は145億13百万円(前期比0.5%増)、連結経常利益は4億43百万円(前期比34.8%減)となりました。

しかしながら、連結子会社である株式会社スポーツシステムジャパンの経営悪化により、前期損益修正損5億50百万円、貸倒引当金繰入額2億6百万円および営業権減損処理8百万円を子会社事業整理損として特別損失に計上するに至りました。

また、金融株を中心に投資有価証券評価損67百万円を同じく特別損失に計上したこともあり、連結当期純損益は3億15百万円の損失(前期は3億31百万円の利益)となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

空調設備メンテナンス業

当期のような極めて厳しい経済状況下、お客様が最も強く希望されていることは「建物設備維持費用の徹底的な削減」であります。

当社といたしましては、他社との差別化を図り、お客様に評価していただけるような設備診断書・改善提案書を提出できるよう、総合企画力の充実に総力を挙げて取り組んでまいりました。

特に、メンテナンスサービス業務と施設の運転管理業務を効率的に組み合わせた建物設備システム全般を統括的に運営管理する当社の手法を全面的に押し出し、その効果が最も発揮できる大型でかつ高機能な管理を必要とする建物、特に医療関連施設の受注に注力してまいりました。

このような取り組みの成果として、大型病院を中心に複数の公共施設において大型契約を受注することができました。

また、蘇州日空山陽機電技術有限公司におきましても、上海地区を中心に複数の新規お客様から契約を受注し、順調に業績を伸ばすことができました。

その結果、売上高は109億68百万円(前期比9.7%増)、営業利益は5億35百万円(前期比0.3%減)となりました。

空調設備工事業

当社におきましては、採算性を重視した徹底的な選別受注を継続するとともに、メンテナンスサービス事業で培ったノウハウを効率的に活用することで、リニューアル工事を中心に取り組みました。

しかしながら、連結子会社である株式会社スポーツシステムジャパンの経営悪化による影響も大きく、完成工事高は35億44百万円(前期比20.3%減)、営業損失は87百万円(前期は81百万円の利益)となりました。

(3) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の減少や有形固定資産の売却による収入等があったものの、法人税等の支払や有形固定資産の取得による支出があったこと等により、当連結会計年度末は9億57百万円（前連結会計年度比29.9%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、1億28百万円（前連結会計年度比185.1%増）となりました。

これは大型高機能施設等の統括管理契約が順調に拡充できたこと等により、売上高は維持できたものの、子会社株式会社スポーツシステムジャパンの経営悪化等により、税金等調整前当期純損失が4億31百万円（前連結会計年度は6億51百万円の当期純利益）となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1億59百万円（前連結会計年度比1,666.2%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1億23百万円（前連結会計年度比398.2%増）となりました。

これは、長期借入金による調達をおこなったものの、長・短期借入金の返済等による支出があったこと等によるものであります。

(4) 次期の見通し

引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

現在、当社が取り組んでおります中期（3ヵ年）経営計画の第二年度目標を着実に推進し、達成していくことが、当社グループにおける持続的な成長のための必須条件と考えております。

また、連結子会社である株式会社スポーツシステムジャパンを設備工事業より撤退させるとともに、本年7月、建物設備のメンテナンスサービス事業を中核とする5社を新たに子会社化し、連結経営体制の再構築を予定しております。

新たなグループ経営体制下、エリアネットワークの充実、人的資源の有効活用等、スケールメリットを十分に生かした経営を前面に打ち出し、業績の早期回復へ向けグループ一丸となって取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、次のとおりであります。

連 結

	中間期		通 期	
売 上 高	7,100百万円	（前期比 1.7%増）	18,500百万円	（前期比 27.5%増）
営 業 利 益	440百万円	（前期比 1.2%増）	920百万円	（前期比 105.7%増）
経 常 利 益	480百万円	（前期比 0.1%減）	970百万円	（前期比 118.9%増）
当期純利益	230百万円	（前期比 3.2%増）	470百万円	（前期は315百万円の損失）

単 独

	中間期		通 期	
売 上 高	6,800百万円	（前期比 11.7%増）	14,500百万円	（前期比 5.0%増）
営 業 利 益	460百万円	（前期比 5.7%増）	830百万円	（前期比 5.6%増）
経 常 利 益	500百万円	（前期比 3.2%増）	900百万円	（前期比 5.9%増）
当期純利益	250百万円	（前期比 9.8%増）	450百万円	（前期は292百万円の損失）

4. 連結財務諸表等

(連結財務諸表)

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 平成 13 年 3 月 31 日現在		当連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在		増減金額 (は減少)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金預金		1,365,633		957,860		407,773
2. 受取手形・完成工事未収入金等	2,5	5,091,422		4,374,614		716,808
3. 有価証券		6,972		4,000		2,972
4. 未成工事支出金等		347,937		250,254		97,683
5. 繰延税金資産		73,466		130,559		57,092
6. その他		191,576		293,316		101,739
7. 貸倒引当金		14,693		217,544		202,851
流動資産合計		7,062,315	53.1	5,793,059	47.3	1,269,256
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	2	1,829,524		1,956,707		127,183
2. 土地	2	2,298,467		2,252,097		46,370
3. その他		114,400		110,973		3,426
有形固定資産合計		4,242,392	31.9	4,319,778	35.3	77,386
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		111,129		93,041		18,088
2. その他		24,063		24,646		582
無形固定資産合計		135,193	1.0	117,687	1.0	17,505
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2	1,129,453		1,081,857		47,596
2. 繰延税金資産		489,179		761,864		272,685
3. その他		273,880		187,638		86,242
4. 貸倒引当金		26,390		18,850		7,540
投資その他の資産合計		1,866,123	14.0	2,012,510	16.4	146,386
固定資産合計		6,243,709	46.9	6,449,976	52.7	206,267
資産合計		13,306,024	100.0	12,243,035	100.0	1,062,988

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在		増減金額 (は減少)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)						
流動負債			%		%	
1. 支払手形・工事未払金等		3,228,104		3,051,695		176,409
2. 短期借入金	2	560,000		200,000		360,000
3. 一年以内返済予定長期借入金	2	183,050		981,060		798,010
4. 未払法人税等		219,709		20,062		199,647
5. 未成工事受入金等		51,485		95,237		43,752
6. 賞与引当金		251,665				251,665
7. その他		353,803		627,987		274,183
流動負債合計		4,847,818	36.4	4,976,042	40.7	128,224
固定負債						
1. 社債	2	350,000		350,000		
2. 長期借入金	2	1,638,770		1,155,057		483,712
3. 退職給付引当金		138,076		195,417		57,340
4. 役員退職慰労引当金		1,099,024		699,745		399,279
5. その他				14,260		14,260
固定負債合計		3,225,871	24.3	2,414,480	19.7	811,390
負債合計		8,073,689	60.7	7,390,523	60.4	683,166
(少数株主持分)						
少数株主持分		3,379	0.0	5,316	0.0	1,936
(資本の部)						
資本金		1,139,575	8.6	1,139,575	9.3	
資本準備金		1,062,575	8.0	1,062,575	8.7	
連結剰余金		3,306,938	24.8	2,879,593	23.5	427,344
その他有価証券評価差額金		51,725	0.4	68,767	0.6	17,042
為替換算調整勘定		5,082	0.0	5,042	0.0	10,125
		5,555,730	41.8	5,155,553	42.1	400,177
自己株式		326,775	2.5	308,357	2.5	18,417
資本合計		5,228,955	39.3	4,847,195	39.6	381,759
負債、少数株主持分 及び資本合計		13,306,024	100.0	12,243,035	100.0	1,062,988

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		増減金額 (は減少)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
売上高		14,447,557	100.0	14,513,427	100.0	65,870
売上原価		11,532,989	79.8	11,749,967	81.0	216,978
売上総利益		2,914,568	20.2	2,763,460	19.0	151,108
販売費及び一般管理費	1					
1. 役員報酬		278,612		224,866		53,745
2. 従業員給与手当		1,103,391		1,211,021		107,630
3. 賞与引当金繰入額		70,221				70,221
4. 退職給付費用		54,230		61,323		7,093
5. 役員退職慰労引当金繰入額		71,765		64,814		6,951
6. その他		718,507		754,107		35,600
販売費及び一般管理費計		2,296,728	15.9	2,316,133	16.0	19,404
営業利益		617,839	4.3	447,326	3.0	170,513
営業外収益						
1. 受取利息		4,698		1,624		3,074
2. 受取配当金		28,928		28,568		359
3. 技術援助収益		45,272		36,279		8,993
4. 保険収益		32,777		11,526		21,250
5. その他		22,865		37,824		14,958
営業外収益合計		134,542	0.9	115,823	0.8	18,718
営業外費用						
1. 支払利息		42,309		113,856		71,547
2. 貸倒引当金繰入額		26,300				26,300
3. その他		3,929		6,105		2,175
営業外費用合計		72,538	0.5	119,962	0.8	47,423
経常利益		679,843	4.7	443,188	3.0	236,655

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		増減金額 (は減少)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
特別利益			%		%	
1. 投資有価証券売却益		22,395		9,383		13,011
2. 固定資産売却益	2	18,263		10,543		7,720
3. 貸倒引当金戻入益		3,216		11,189		7,972
特別利益合計		43,875	0.3	31,116	0.2	12,759
特別損失						
1. 子会社事業整理損	3			764,688		764,688
2. 退職給付変更時差異		60,381		60,381		
3. 固定資産除却損		2,681		13,229		10,547
4. 投資有価証券評価損				67,348		67,348
5. 会員権評価損		9,100				9,100
特別損失合計		72,162	0.5	905,648	6.2	833,485
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		651,556	4.5	431,343	3.0	1,082,899
法人税、住民税及び事業税		389,600	2.7	192,335	1.3	197,265
過年度法人税等追徴税額				34,235	0.2	34,235
法人税等調整額		70,159	0.5	342,063	2.4	271,903
少数株主利益又は 少数株主損失()		359	0.0	634	0.0	993
当期純利益又は当期純損失()		331,757	2.3	315,216	2.1	646,973

連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		増減金額 (は減少)	
	金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高						
1. 連結剰余金期首残高	3,084,633	3,084,633	3,306,938	3,306,938	222,304	222,304
連結剰余金減少高						
1. 株主配当金	89,452		94,128		4,675	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与)	20,000 (1,500)	109,452	18,000 (1,500)	112,128	2,000 ()	2,675
当期純利益又は 当期純損失()		331,757		315,216		646,973
連結剰余金期末残高		3,306,938		2,879,593		427,344

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	期別	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	増減金額 (は減少)
		金額	金額	金額
.営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		651,556	431,343	1,082,899
2. 減価償却費		172,188	195,542	23,353
3. 貸倒引当金の増加・減少()額		22,773	195,311	172,537
4. 受取利息及び受取配当金		33,627	30,193	3,433
5. 支払利息		41,648	113,856	72,208
6. 売上債権の減少・増加()額		642,727	721,147	1,363,874
7. たな卸資産の減少・増加()額		17,443	97,683	115,126
8. 仕入債務の増加・減少()額		119,941	178,449	298,391
9. その他流動資産の減少・増加()額		7,918	133,238	125,319
10. その他流動負債の増加・減少()額		82,630	104,145	21,515
11. 役員賞与支払額		20,000	18,000	2,000
12. その他		29,146	256,102	285,249
小計		398,169	380,359	17,810
13. 利息及び配当金の受取額		32,974	31,028	1,946
14. 利息の支払額		52,476	113,624	61,148
15. 法人税等の支払額		227,548	426,410	198,861
営業活動によるキャッシュ・フロー		151,119	128,647	279,766
.投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の売却による収入		100,000		100,000
2. 有形固定資産の取得による支出		164,204	334,867	170,663
3. 有形固定資産の売却による収入		27,191	54,649	27,458
4. 投資有価証券の取得による支出		87,636	29,280	58,356
5. 投資有価証券の売却による収入		143,008	50,116	92,891
6. 貸付による支出		4,980	3,560	1,420
7. 貸付金の回収による収入		5,740	36,810	31,070
8. その他投資活動による支出		76,994	3,942	73,052
9. その他投資活動による収入		48,835	70,392	21,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,040	159,681	150,640
.財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金増加・減少()額		360,000	360,000	720,000
2. 長期借入による収入		900,000	622,050	277,950
3. 長期借入金の返済による支出		906,080	307,752	598,327
4. 社債の発行による収入		100,000		100,000
5. 配当金の支払額		89,452	94,128	4,675
6. 自己株式の取得による支出		323,592	118	323,474
7. その他		581	16,308	15,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		41,455	123,641	165,097
.現金及び現金同等物に係る換算差額		1,334	4,196	5,531
.現金及び現金同等物の増加・減少()額		182,199	407,773	589,973
.現金及び現金同等物の期首残高		1,183,433	1,365,633	182,199
.現金及び現金同等物の期末残高		1,365,633	957,860	407,773

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数

すべての子会社（４社）を連結しております。

なお、子会社名は株式会社スポーツシステムジャパン、蘇州日空山陽機電技術有限公司、日空ビジネスサービス株式会社、株式会社日空筑波であります。

株式会社日空筑波は、当連結会計年度に新設により連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司の決算日は12月31日であります。

当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・未成工事支出金

個別法による原価法

・材料貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しており、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

(ロ) 無形固定資産

当社および国内連結子会社は、ソフトウェア（自社利用分）について、社内における見込利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

(ハ) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として当社内規にもとづく期末要支給額の全額を計上しております。

また、役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。

(ロ) 消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(賞与引当金)

従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度の負担分を確定に準ずる算定方法により「賞与引当金」として計上してはりましたが、「リサーチ・センター審理情報15」(平成13年2月14日日本公認会計士協会)により、当連結会計年度から「未払費用」(当期298,060千円)に含めて計上する方法に変更しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成 13 年 3 月 31 日現在	当連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在																																												
<p>1.有形固定資産減価償却累計額 1,403,060 千円</p> <p>2.担保資産および担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">170,775 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">165,780 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,410,872 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,186,058 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,933,486 千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">113,250 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">350,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,275,070 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,238,320 千円</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)日本空調東北 350,000 千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>5.連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 74,078 千円</p>	受取手形・完成工事未収入金等	170,775 千円	投資有価証券	165,780 千円	建物	1,410,872 千円	土地	1,186,058 千円	計	2,933,486 千円	短期借入金	500,000 千円	一年以内返済予定長期借入金	113,250 千円	社債	350,000 千円	長期借入金	1,275,070 千円	計	2,238,320 千円	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 1,511,437 千円</p> <p>2.担保資産および担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">129,613 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">161,990 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,328,710 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,186,058 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,806,373 千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">910,220 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">350,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">763,720 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,223,940 千円</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)日本空調東北 350,000 千円</p> <p>4.手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">178,229 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">52,865 千円</td> </tr> </table> <p>5.連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 31,365 千円</p>	受取手形・完成工事未収入金等	129,613 千円	投資有価証券	161,990 千円	建物	1,328,710 千円	土地	1,186,058 千円	計	2,806,373 千円	短期借入金	200,000 千円	一年以内返済予定長期借入金	910,220 千円	社債	350,000 千円	長期借入金	763,720 千円	計	2,223,940 千円	受取手形割引高	178,229 千円	受取手形裏書譲渡高	52,865 千円
受取手形・完成工事未収入金等	170,775 千円																																												
投資有価証券	165,780 千円																																												
建物	1,410,872 千円																																												
土地	1,186,058 千円																																												
計	2,933,486 千円																																												
短期借入金	500,000 千円																																												
一年以内返済予定長期借入金	113,250 千円																																												
社債	350,000 千円																																												
長期借入金	1,275,070 千円																																												
計	2,238,320 千円																																												
受取手形・完成工事未収入金等	129,613 千円																																												
投資有価証券	161,990 千円																																												
建物	1,328,710 千円																																												
土地	1,186,058 千円																																												
計	2,806,373 千円																																												
短期借入金	200,000 千円																																												
一年以内返済予定長期借入金	910,220 千円																																												
社債	350,000 千円																																												
長期借入金	763,720 千円																																												
計	2,223,940 千円																																												
受取手形割引高	178,229 千円																																												
受取手形裏書譲渡高	52,865 千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 22,161 千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内容</p> <p>建物 18,177 千円</p> <p>その他の固定資産 (車輛運搬具) 86 千円</p> <hr/> <p>計 18,263 千円</p>	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 18,513 千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内容</p> <p>土地 10,543 千円</p> <hr/> <p>計 10,543 千円</p> <p>3. 子会社事業整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>前期損益修正損 550,188 千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 206,500 千円</p> <p>営業権減損処理 8,000 千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 1,365,633 千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,365,633 千円</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ 33,731 千円であります。</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 957,860 千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 957,860 千円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>92,376</td> <td>10,777</td> <td>81,598</td> </tr> <tr> <td>その他 (車輛運搬具)</td> <td>75,876</td> <td>57,988</td> <td>17,887</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td>69,648</td> <td>30,978</td> <td>38,669</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237,900</td> <td>99,744</td> <td>138,156</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	92,376	10,777	81,598	その他 (車輛運搬具)	75,876	57,988	17,887	その他 (備品)	69,648	30,978	38,669	合計	237,900	99,744	138,156	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>92,376</td> <td>29,252</td> <td>63,123</td> </tr> <tr> <td>その他 (車輛運搬具)</td> <td>52,884</td> <td>39,437</td> <td>13,446</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td>66,570</td> <td>29,776</td> <td>36,793</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211,830</td> <td>98,467</td> <td>113,362</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	92,376	29,252	63,123	その他 (車輛運搬具)	52,884	39,437	13,446	その他 (備品)	66,570	29,776	36,793	合計	211,830	98,467	113,362
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
建物	92,376	10,777	81,598																																														
その他 (車輛運搬具)	75,876	57,988	17,887																																														
その他 (備品)	69,648	30,978	38,669																																														
合計	237,900	99,744	138,156																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
建物	92,376	29,252	63,123																																														
その他 (車輛運搬具)	52,884	39,437	13,446																																														
その他 (備品)	66,570	29,776	36,793																																														
合計	211,830	98,467	113,362																																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41,776千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96,379千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,156千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	41,776千円	1年超	96,379千円	合計	138,156千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38,343千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,019千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,362千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	38,343千円	1年超	75,019千円	合計	113,362千円																																				
1年内	41,776千円																																																
1年超	96,379千円																																																
合計	138,156千円																																																
1年内	38,343千円																																																
1年超	75,019千円																																																
合計	113,362千円																																																
(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																																
支払リース料および減価償却費相当額	支払リース料および減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,420千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,420千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	37,420千円	減価償却費相当額	37,420千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,042千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43,042千円	減価償却費相当額	43,042千円																																								
支払リース料	37,420千円																																																
減価償却費相当額	37,420千円																																																
支払リース料	43,042千円																																																
減価償却費相当額	43,042千円																																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引																																																
未経過リース料	未経過リース料																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,700千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,800千円	1年超	36,900千円	合計	47,700千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>265,090千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>313,894千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	48,804千円	1年超	265,090千円	合計	313,894千円																																				
1年内	10,800千円																																																
1年超	36,900千円																																																
合計	47,700千円																																																
1年内	48,804千円																																																
1年超	265,090千円																																																
合計	313,894千円																																																

(有価証券関係)
(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在) (単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	300,259	509,820	209,561
債券			
社債	46,827	56,372	9,544
その他	4,907	5,130	222
小計	351,994	571,322	219,328
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	372,004	286,160	85,843
その他	215,508	171,035	44,472
小計	587,512	457,196	130,316
合計	939,506	1,028,519	89,012

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
43,625	22,395	

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	103,906
非上場債券	4,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券				
債券				
社債	6,972			49,400
その他		5,130		
合計	6,972	5,130		49,400

(当連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	298,760	550,283	251,523
債券			
社債			
その他	4,907	5,570	662
小計	303,668	555,854	252,186
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	329,079	231,421	97,658
その他	218,812	182,624	36,187
小計	547,892	414,046	133,845
合計	851,560	969,900	118,340

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
50,116	9,383	

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

(1) その他有価証券 (単位:千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	111,956
非上場債券	4,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券				
債券				
社債	4,000			
その他		5,570		
合計	4,000	5,570		

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損 67,348 千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成12年4月1日~平成13年3月31日)および

当連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

当社企業グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度	
自 平成 12 年 4 月 1 日	
至 平成 13 年 3 月 31 日	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度および厚生年金基金制度(総合設立)を設けております。	
2. 退職給付債務等の内容	
(1) 退職一時金および適格退職年金	
退職給付債務に関する事項(平成 13 年 3 月 31 日現在)	
退職給付債務	545,355 千円
年金資産	118,173 千円
未積立退職給付債務(+)	427,182 千円
会計基準変更時差異の未処理額	241,525 千円
未認識数理計算上の差異	48,672 千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	136,984 千円
前払年金費用	1,092 千円
退職給付引当金(-)	138,076 千円
退職給付費用に関する事項(平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日)	
勤務費用	26,483 千円
利息費用	17,008 千円
期待運用収益	2,231 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	60,381 千円
数理計算上の差異の費用処理額	
過去勤務債務の費用処理額	
退職給付費用(+ + + + +)	101,641 千円
退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	15 年
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。)	
会計基準変更差異の処理年数	5 年
(2) 厚生年金基金	
退職給付債務に関する事項(平成 13 年 3 月 31 日現在)	
年金資産	1,568,771 千円
退職給付費用に関する事項(平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日)	
退職給付費用	149,337 千円
退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
年金資産：加入人数割合により計算しております。	
退職給付費用：厚生年金基金への要拠出額を用いております。	

当連結会計年度

自 平成 13 年 4 月 1 日

至 平成 14 年 3 月 31 日

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度および厚生年金基金制度(総合設立)を設けております。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職一時金および適格退職年金

退職給付債務に関する事項(平成 14 年 3 月 31 日現在)

退職給付債務	698,969 千円
年金資産	126,274 千円
未積立退職給付債務(+)	572,694 千円
会計基準変更時差異の未処理額	181,144 千円
未認識数理計算上の差異	198,911 千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	192,638 千円
前払年金費用	2,779 千円
退職給付引当金(-)	195,417 千円

退職給付費用に関する事項(平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)

勤務費用	26,483 千円
利息費用	17,008 千円
期待運用収益	2,599 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	60,381 千円
数理計算上の差異の費用処理額	3,244 千円
過去勤務債務の費用処理額	
退職給付費用(+ + + + +)	104,518 千円

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	15 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	
会計基準変更差異の処理年数	5 年

(2) 厚生年金基金

退職給付債務に関する事項(平成 14 年 3 月 31 日現在)

年金資産	1,779,292 千円
------	--------------

退職給付費用に関する事項(平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)

退職給付費用	159,996 千円
--------	------------

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

年金資産：加入人数割合により計算しております。
退職給付費用：厚生年金基金への要拠出額を用いております。

(税効果会計関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 平成 13 年 3 月 31 日現在	当連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">460,381</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">51,161</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">45,956</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,395</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,885</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">14,829</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,577</td></tr> <tr><td>新規取得土地等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,254</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>600,893</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">960</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>599,933</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,287</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>37,287</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>562,646</u></td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">73,466</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">489,179</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.89</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算されない項目</td><td style="text-align: right;">2.07</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.89</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.77</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.19</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>49.03</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金算入限度超過額	460,381	賞与引当金損金算入限度超過額	51,161	退職給付引当金超過額	45,956	有価証券評価損否認	4,395	未払事業税	19,885	会員権評価損否認	14,829	一括償却資産	2,577	新規取得土地等の損金不算入額	178	投資有価証券評価損否認	1,254	その他	273	繰延税金資産小計	<u>600,893</u>	評価性引当額	960	繰延税金資産合計	<u>599,933</u>	その他有価証券評価差額金	37,287	繰延税金負債合計	<u>37,287</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>562,646</u>	流動資産 繰延税金資産	73,466	固定資産 繰延税金資産	489,179	国内の法定実効税率	41.89	(調整)		交際費等永久に損金に算されない項目	2.07	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.89	住民税均等割等	4.77	その他	1.19	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.03</u>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">293,123</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">87,251</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">75,368</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">11,687</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3,342</td></tr> <tr><td>貸付金引当金否認</td><td style="text-align: right;">430,611</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">43,984</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>945,540</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49,572</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,543</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>53,116</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>892,423</u></td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">130,559</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">761,864</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.89</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算されない項目</td><td style="text-align: right;">3.88</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算されない項目</td><td style="text-align: right;">1.46</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.46</td></tr> <tr><td>修正申告による追徴税額</td><td style="text-align: right;">7.93</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.70</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>26.78</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金算入限度超過額	293,123	賞与引当金損金算入限度超過額	87,251	退職給付引当金超過額	75,368	会員権評価損否認	11,687	一括償却資産	3,342	貸付金引当金否認	430,611	債務保証損失引当金否認	43,984	その他	171	繰延税金資産合計	<u>945,540</u>	その他有価証券評価差額金	49,572	固定資産圧縮積立金	3,543	繰延税金負債合計	<u>53,116</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>892,423</u>	流動資産 繰延税金資産	130,559	固定資産 繰延税金資産	761,864	国内の法定実効税率	41.89	(調整)		交際費等永久に損金に算されない項目	3.88	受取配当金等永久に益金に算されない項目	1.46	住民税均等割等	7.46	修正申告による追徴税額	7.93	その他	2.70	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>26.78</u>
役員退職慰労引当金算入限度超過額	460,381																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	51,161																																																																																																
退職給付引当金超過額	45,956																																																																																																
有価証券評価損否認	4,395																																																																																																
未払事業税	19,885																																																																																																
会員権評価損否認	14,829																																																																																																
一括償却資産	2,577																																																																																																
新規取得土地等の損金不算入額	178																																																																																																
投資有価証券評価損否認	1,254																																																																																																
その他	273																																																																																																
繰延税金資産小計	<u>600,893</u>																																																																																																
評価性引当額	960																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>599,933</u>																																																																																																
その他有価証券評価差額金	37,287																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>37,287</u>																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	<u>562,646</u>																																																																																																
流動資産 繰延税金資産	73,466																																																																																																
固定資産 繰延税金資産	489,179																																																																																																
国内の法定実効税率	41.89																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算されない項目	2.07																																																																																																
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.89																																																																																																
住民税均等割等	4.77																																																																																																
その他	1.19																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.03</u>																																																																																																
役員退職慰労引当金算入限度超過額	293,123																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	87,251																																																																																																
退職給付引当金超過額	75,368																																																																																																
会員権評価損否認	11,687																																																																																																
一括償却資産	3,342																																																																																																
貸付金引当金否認	430,611																																																																																																
債務保証損失引当金否認	43,984																																																																																																
その他	171																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>945,540</u>																																																																																																
その他有価証券評価差額金	49,572																																																																																																
固定資産圧縮積立金	3,543																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>53,116</u>																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	<u>892,423</u>																																																																																																
流動資産 繰延税金資産	130,559																																																																																																
固定資産 繰延税金資産	761,864																																																																																																
国内の法定実効税率	41.89																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算されない項目	3.88																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算されない項目	1.46																																																																																																
住民税均等割等	7.46																																																																																																
修正申告による追徴税額	7.93																																																																																																
その他	2.70																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>26.78</u>																																																																																																

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:千円)

	空調設備 メンテナンス業	空調設備 工事業	計	消去又は 全社	連結
.売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,000,923	4,446,633	14,447,557		14,447,557
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,000,923	4,446,633	14,447,557		14,447,557
営業費用	9,464,285	4,365,432	13,829,718		13,829,718
営業利益	536,638	81,201	617,839		617,839
.資産、減価償却費及び資本的支出					
資産					
減価償却費	147,082	25,105	172,188		172,188
資本的支出	172,403	54,477	226,881		226,881

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な内容

空調設備メンテナンス業 : 空調設備等のメンテナンス、運転管理事業

空調設備工事業 : 空調設備等の設計、施工

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,571,189千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門等に係わる資産であります。

4. 会計処理基準等の変更

当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、空調設備メンテナンス業が12,656千円、空調設備工事業が1,666千円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:千円)

	空調設備 メンテナンス業	空調設備 工事業	計	消去又は 全社	連結
.売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,968,999	3,544,428	14,513,427		14,513,427
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,968,999	3,544,428	14,513,427		14,513,427
営業費用	10,433,789	3,632,311	14,066,101		14,066,101
営業利益又は営業損失()	535,210	87,883	447,326		447,326
.資産、減価償却費及び資本的支出					
資産					
減価償却費	148,751	38,791	187,542		187,542
資本的支出	94,150	242,362	336,513		336,513

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な内容

空調設備メンテナンス業 : 空調設備等のメンテナンス、運転管理事業

空調設備工事業 : 空調設備等の設計、施工

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,238,679 千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金および有価証券）長期投資資金（投資有価証券）および管理部門等に係わる資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,308,569	138,988	14,447,557		14,447,557
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	14,308,569	138,988	14,447,557		14,447,557
営業費用	13,690,811	138,906	13,829,718		13,829,718
営業利益	617,758	81	617,839		617,839
. 資産	10,653,917	80,917	10,734,834	2,571,189	13,306,024

- (注) 1. 国又は地域の、地理的近接度により区分しております。
 2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,571,189 千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金および有価証券）長期投資資金（投資有価証券）および管理部門等に係わる資産であります。
 3. 会計処理基準等の変更
 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が14,322千円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,245,037	268,390	14,513,427		14,513,427
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	14,245,037	268,390	14,513,427		14,513,427
営業費用	13,787,740	278,360	14,066,101		14,066,101
営業利益又は営業損失()	457,296	9,969	447,326		447,326
. 資産	9,874,990	129,356	10,004,355	2,238,679	12,243,035

- (注) 1. 国又は地域の、地理的近接度により区分しております。
 2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,238,679 千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金および有価証券）長期投資資金（投資有価証券）および管理部門等に係わる資産であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)および
 当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

・前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	林 弘二			日本空調サービス(株) 代表取締役	(被所有) 直接7.8%			株式の 購入	31,464	投資 有価証券	

(注) 上記金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

株式の購入につきましては、発行会社から提示された価格にもとづき、交渉により決定しております。

・当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
1株当たり純資産額	555円51銭	1株当たり純資産額	513円33銭
1株当たり当期純利益	34円60銭	1株当たり当期純損失	33円41銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純損失の金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産・受注および販売の状況

1. 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
受注高

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
空調設備メンテナンス業 空調設備工事業	4,121,493	16.3	2,974,622	27.8
合計	4,121,493	16.3	2,974,622	27.8

受注残高

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
空調設備メンテナンス業 空調設備工事業	1,184,511	21.5	614,705	48.1
合計	1,184,511	21.5	614,705	48.1

2. 売上実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
空調設備メンテナンス業	10,000,923	5.3	10,968,999	9.7
空調設備工事業	4,446,633	3.6	3,544,428	20.3
合計	14,447,557	2.4	14,513,427	0.5

(注) 当連結会計年度における主な相手先別の総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合	金額	割合
ダイダン株式会社	1,540,723	10.7%	1,183,843	8.2%

- (注) 1. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社企業グループでは空調設備メンテナンス業は受注生産をおこなっていないので、「受注状況」の記載をしておりません。
3. 当社企業グループでは生産実績を定義するのが困難であるため、「生産実績」の記載をしておりません。